



2020年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	10,575	0.6	730	2.4	778	1.8	511	5.0
2019年9月期第3四半期	10,636	3.5	747	8.7	791	7.6	538	7.6

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 520百万円 (25.1%) 2019年9月期第3四半期 416百万円 (33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	101.43	41.61
2019年9月期第3四半期	106.76	43.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	11,003	6,765	61.5
2019年9月期	9,992	6,306	63.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 6,765百万円 2019年9月期 6,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		0.00		9.00	9.00
2020年9月期		0.00			
2020年9月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

・2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.5	700	20.5	740	20.4	460	27.1	88.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期3Q	5,102,000 株	2019年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	2020年9月期3Q	61,762 株	2019年9月期	61,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期3Q	5,040,238 株	2019年9月期3Q	5,040,238 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年9月期	—	0.00	—		
2020年9月期(予想)				未定	未定

(注) 2020年9月期の予想につきましては、配当年率が2020年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい状況が続いておりますが、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります。先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化、建設労働者不足などによる建設コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は105億75百万円（前年同四半期比0.6%減、61百万円減）、営業利益は働き方改革による人件費等の増加により7億30百万円（同2.4%減、17百万円減）、経常利益は7億78百万円（同1.8%減、13百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億11百万円（同5.0%減、26百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、災害復旧や防災減災のための法面工事や自然景観に配慮した公園等の景観工事が増加したことから、前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、震災復興関連の土木資材や駅前広場の歩道屋根等の景観資材、橋梁等のメンテナンス資材が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は86億2百万円（前年同四半期比1.4%減、1億23百万円減）となりました。セグメント利益は、資材販売に比べて利益率の高い工事売上が増加したことにより、8億77百万円（同6.0%増、49百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、備蓄用の簡易トイレや発電機等の資機材の販売は官公庁からの発注量減少に加え、企業間競争の激化により前年同四半期を下回りましたが、新型コロナウイルス対策用品の販売が増加したことから売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億56百万円（前年同四半期比10.0%増、1億51百万円増）、セグメント利益は1億57百万円（同17.9%増、23百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、消費税増税の反動や新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりタイヤ需要が低調に推移したことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は3億16百万円（前年同四半期比21.9%減、88百万円減）、セグメント利益は42百万円（同49.8%減、42百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、110億3百万円（前連結会計年度末比10.1%増、10億10百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が82億32百万円（同15.1%増、10億80百万円増）となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第2四半期連結会計期間に集中し、第3四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために、現金及び預金が13億66百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億70百万円（同2.5%減、69百万円減）となりました。その主な要因は、減価償却により有形固定資産が39百万円減少、無形固定資産が13百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、42億37百万円（同15.0%増、5億51百万円増）となりました。その主な要因は、前期末の法人税等を納付したことから未払法人税等が1億7百万円減少しましたが、第2四半期連結会計期間に売上が集中することから第3四半期連結会計期間では手形による仕入債務の支払いが多くなるために、支払手形・工事未払金等が7億27百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、67億65百万円（同7.3%増、4億59百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億11百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、収束の見通しは不透明ではありますが、現時点での影響を考慮し、第3四半期連結累計期間までの業績を踏まえ、第4四半期以降の計画の見直しを行った結果、2019年11月15日に発表した通期業績予想を上方修正しております。

なお、業績予想の修正については、本日（2020年8月7日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,549	4,151,080
受取手形・完成工事未収入金等	3,767,170	2,975,203
電子記録債権	54,904	50,145
未成工事支出金	428,924	844,942
商品及び製品	80,599	166,840
仕掛品	13,691	19,118
原材料及び貯蔵品	11,203	9,996
その他	12,470	15,922
貸倒引当金	△2,038	△1,068
流動資産合計	7,151,477	8,232,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	637,906	617,364
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	133,560	118,635
土地	1,214,449	1,214,449
その他（純額）	13,279	8,839
有形固定資産合計	1,999,196	1,959,289
無形固定資産		
その他	31,917	18,632
無形固定資産合計	31,917	18,632
投資その他の資産		
投資有価証券	738,445	735,802
差入保証金	13,710	13,357
その他	84,738	70,672
貸倒引当金	△27,178	△26,799
投資その他の資産合計	809,715	793,033
固定資産合計	2,840,829	2,770,955
資産合計	9,992,307	11,003,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,843,314	3,571,209
未払法人税等	221,380	113,438
未成工事受入金	49,651	53,957
工事損失引当金	2,648	—
賞与引当金	182,740	173,873
役員賞与引当金	15,137	—
株主優待引当金	4,510	—
その他	261,535	232,199
流動負債合計	3,580,917	4,144,677
固定負債		
退職給付に係る負債	99,342	89,180
その他	5,848	4,015
固定負債合計	105,190	93,196
負債合計	3,686,108	4,237,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	4,902,916	5,352,765
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	6,005,151	6,455,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,860	318,083
退職給付に係る調整累計額	△10,813	△7,820
その他の包括利益累計額合計	301,046	310,263
純資産合計	6,306,198	6,765,264
負債純資産合計	9,992,307	11,003,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,636,976	10,575,348
売上原価	8,583,913	8,470,513
売上総利益	2,053,062	2,104,834
販売費及び一般管理費	1,305,189	1,374,630
営業利益	747,872	730,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,553	21,792
受取賃貸料	5,570	7,725
受取手数料	7,294	9,299
その他	12,278	9,498
営業外収益合計	44,696	48,316
営業外費用		
支払手数料	171	40
リース解約損	292	379
その他	109	87
営業外費用合計	573	507
経常利益	791,995	778,012
特別利益		
固定資産売却益	526	—
投資有価証券売却益	1,995	26
その他	201	—
特別利益合計	2,723	26
特別損失		
固定資産除却損	18	461
投資有価証券評価損	—	7,833
投資有価証券売却損	541	812
特別損失合計	559	9,107
税金等調整前四半期純利益	794,160	768,930
法人税、住民税及び事業税	250,280	253,490
法人税等調整額	5,780	4,228
法人税等合計	256,061	257,719
四半期純利益	538,098	511,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,098	511,211

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	538,098	511,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,193	6,223
退職給付に係る調整額	△3,856	2,992
その他の包括利益合計	△122,049	9,216
四半期包括利益	416,049	520,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,049	520,427
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,725,800	1,505,547	405,628	10,636,976	—	10,636,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	651	—	651	△651	—
計	8,725,800	1,506,199	405,628	10,637,627	△651	10,636,976
セグメント利益	827,614	133,206	84,555	1,045,376	△297,503	747,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,503千円は、報告セグメントに配分していない全社費用297,503千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,602,035	1,656,559	316,753	10,575,348	—	10,575,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	284	—	284	△284	—
計	8,602,035	1,656,843	316,753	10,575,632	△284	10,575,348
セグメント利益	877,273	157,034	42,476	1,076,785	△346,581	730,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△346,581千円は、報告セグメントに配分していない全社費用346,581千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う顧客需要の減少の影響を受け、化学品事業においては売上高減少等の影響が生じております。このような状況は、2021年9月期末にかけて徐々に収束するものと仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積もりを行っております。

なお、将来における業績値に基づく結果が、これらの見積もり及び仮定とは異なる可能性があります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、株式会社ニチボーの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社ニチボー

事業の内容 地盤改良・地すべり対策・法面保護工事

事業の規模 純資産 745百万円 総資産 1,187百万円

売上高 2,131百万円 当期純利益 178百万円

2019年6月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、地域に根ざした営業活動を積極的に推進し、80年培った防災・減災の技術と技術に裏付けされた商品・製品・サービスの提供を通じて地域社会に貢献することを目標に、事業を推進しております。

株式会社ニチボーは、九州全域で法面事業、及び地盤改良事業におきまして高い「技術力」と豊富な「実績」を有しており、また、環境に配慮しつつ安全で適切な工法を採用する真摯な姿勢をもって、地場お取引先と強固な信頼関係に基づく安定的な販路を構築しております。

今後、当社グループが主力とする建設事業の、特に法面工事におきまして、九州一円にネットワークを有する当社グループの営業力と双方の技術力の融合により受注機会の拡大等、大いにシナジー効果を発揮出来るものと考え、株式の取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年8月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得するためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

- 3 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。